

〔別紙様式〕

要請事項（ 1 . 若年者雇用対策と社会教育の推進 ）

2013年3月の新規学卒予定者の就職内定率を見ると、特に高卒者などは、知事を先頭に各界のご努力により改善が見られる。しかし、就職3年後の離職率（いわゆる七五三現象）については、愛媛県は依然全国平均を上回っており、せっかく就職しても長続きしないという事象に対し、各界各層で掘り下げた論議を行う必要があると思われる。併せて、将来の日本社会を支える観点からも新規学卒者・若年者の雇用対策を引き続き講ずること。

また、すべての子どもたちが学校教育において社会保障や税、労働法など働くことに関する知識や職場体験など、学ぶ機会を拡充すること。

（現状及び対応）

有効求人倍率も最新値で0.99倍と雇用状況は少しずつよくなっているが、一方で若者の離職率は全国より高い状況にある。これは就職間前の情報不足や雇用のミスマッチが原因である。県内においては東予のモノづくり産業や中予のサービス産業に従事する魅力ある中小企業があるにもかかわらず、若者がそれを知らない場合も多い。そこで現在、学校において産業とのふれあいを早くから教えることにより、子どもたちにふるさとの魅力を感じてもらおうことにしている。

また、在学中のキャリア教育の支援については、ミスマッチノ解消につながることを考えている。特にものづくり産業における中小企業ではいい人材がいれば採用したいが、なかなかそのような人材に出会えないという場合が多いので、今後もキャリア教育の推進やジョブカフェ愛 work を活用し、雇用のミスマッチを解消し、定着率の高い安定した雇用につなげていきたい。

それから、子どもたちが税や社会保障を学ぶ機会を拡充するという点についてであるが、税や社会保障については生活に直結したものであり、またこれらは抜本的改革を控えているので、より一層、正しい知識や関心を深めていくことが重要である。そのため、今の高校現場においても、今の位置づけを踏まえて教育を進めていきたいと思う。

〔別紙様式〕

要請事項（ 2 . 地域防災計画の見直しと県立学校の耐震化について ）

将来、発生が想定される東南海・南海地震等に対するため、地域防災計画の見直しなど実効性のある防災対策の実現を図るとともに、県立学校の耐震化については4年連続で全国最下位という結果をふまえ、引き続き、取り組みを進めること。

(現状及び対応)

防災については、非常に南海トラフ地震や原発問題などいろんな面でこれまでとは違った防災意識が県民の間に広がっていると思う。こういう場合は、最悪の事態をどこに置くかということで、取り組み自体が変わってくると思うが、国においては、3月に南海トラフの被害状況データを出した。県では、さらに最悪の場合を想定するデータ集積を行っている。11月中か年内にはまとめられると思うが、どんな前提条件を出しているかということ、地震が襲ってきた直後に全ての防波堤が崩れた場合、まあ実際にはあり得ないと思う。壊れるところと壊れないところ、あるいは揺れ直後には壊れないで、後から壊れる場合とがある。このように最悪ということはどうなるかというデータを今集計中である。これはあくまでも啓発のためのデータ、それから最悪の場合にどのようにするかという参考で、データとして活用するので、正しく恐れる、こういう前提なんだということ、正しく恐れるという認識を持って受け止めてもらいたい。

また、防災や避難計画などは、そういった最悪の状態を念頭に置いて計画を積み上げていきたいと思っている。例えば津波も今まではゼロだった所が、揺れと同時に全ての防波堤が破壊されたら当然来ると思うので、そんな数字になると思う。だから、津波の想定高も小さいメッシュで分析しているので、例えば、佐田岬半島伊方町に20mの津波と数字で踊るが、それは、極めて限られた入り組んだ無人の所で、地形形状そこだけに盛り上がりが生じるので、10mメッシュで非常に短いところ、10mの所では20m来るが、例えば、伊方町でも原発はどうかということ、2mというような数字になってくる。ただ、こういった数字は一人歩きしてしまうので、伊方町20mということ、原発にも20m来るのかととらえられる可能性もあるので、ここが正しく恐れるということの大事さかと思うが、そんな形を踏まえて取り組みを進めて参る。

学校耐震化については、この前にも説明させていただいたが、平成27年度までに特殊学校の耐震化は完了する。平成29年、全ての県立高校の耐震化が完了する目標を掲げて、最重点の予算配分をしているので、予算の状況と工事の執行、公共事業も増えているので、なかなか消化できないという悩みもあるので、これぐらいのスパンで考えないとうまく回っていかないので、最短で平成29年ということ、100%になるということ、念頭に置いていただけたらと思っている。その間、出遅れがあったので、最下位最下位という数値が出るかもしれないが、すでに100%になる目標年が決まっているので、その点はストレートに受け止めてもらえたら幸いである。

なお、一方で県が特に力を入れてきたのは、防災士の育成であって、松山市長時代は防災士の資格取得ということで全国市町村別では一番多い防災資格取得者が誕生している。これを全県下に広げようということで、市町と協力して防災士の資格取得者を増やしてきたが、県全体での資格取得者は全国で3番目に多いところまで、受講して資格を取ってくれた県民の皆さんということで、ここの連携というものが非常に大事になってくる。実際には防災士が一番大きな力を発揮してくれると思うので、防災士を核とした自主防災

組織の充実に大いに力を入れていきたいと思う。

[別紙様式]

要請事項（ 3 . 地域の活性化に向けた対応について ）

地域の活性化に向け、今後更なる推進を行う観点から以下の点についてお聞かせ願いたい。

愛媛・広島両県で来年開催予定の「瀬戸内しまのわ2014」への抱負および今後の展望。

今後の台湾・台北との交流等の展開。

南予いやし博後の南予の活性化に向けた取り組み等。

（現状及び対応）

来年4月から広島と共同して、「瀬戸内しまのわ」イベントを半年間に渡り開催予定としている。連合傘下の組合のみなさんには、島でのイベント情報を提供していただきたい。島は普段行く機会が少ないが、行ってみると別世界が待っている。日頃、工場勤務の方などは、自然だらけでリフレッシュできる機会が持てると思う。

また、台湾との関係は日本とも良好である。10年前に種を蒔いた松山松山便の就航、これをきっかけに、チャーター便を増やしていく。向こうの松山空港はキャパシティが小さいので頻繁には飛ばせないが、時折飛ばせるように交渉を続けていきたい。今後チャーター便、そして定期チャーター便、実績を積み上げて定期便をとという形で進めていけたらと思う。台湾は海外からの観光客で、韓国に次いで2番手に多い。日本に対する関心が高く、交流しやすい環境であり、インバウンドがとりやすい。ただ地方都市の知名度があまりない。今回、松山松山便こだわったのは、台湾における知名度を一気に向上させる目的と、その後のインバウンドの獲得につなげるのが狙いである。

台湾の人が来たときに、すぐさま溶け込めるように、世界一の自転車メーカーとのタイアップを行った。今まで点であったものが、線となり、面となっていくことを想定した取り組みである。今回、3,000人を募集して5日で満杯となった。半分以上が県外からのエントリーである。前日、今治、上島周辺のホテル、旅館、ビジネスホテル、民宿、全部が満室となった。新しい切り口での観光振興の成果が確認できた。来年は1万人規模まで展開していきたい。海外からも数百人単位での参加が見込まれるので、受け入れをどうするか今後の課題となってくる。

愛媛県では「愛媛県マルゴト自転車道」作戦を進めている。県内すべての市町村にまたがる、26のコースをプロの知恵を借りて設定した。チャレンジコース11とファミリーコースが15。サイクリストが走りやすいように、ブルーラインを全部敷いている。しまなみ海道をサイクリストの聖地にして、愛媛県をサイクリングのパラダイスにする。しまなみで来た人たちに、南や

東の方のコースの2次情報を提供することにより、リピータに繋げていくのが狙い。

海外では割とご高齢の方がヘルメットとスーツ姿で軽やかに走るのがブームになっていて、日本はこれからだと思う。是非、楽しさを知っていただきたい。